



ミャンマー資本市場活性化支援計画 (MyanmarLIST) ～「日緬協力の象徴」としてのミャンマー資本市場の発展を目指して～



平成30年1月25日
金融庁・大和証券グループ・JPX

証券分野の協力の歩み

- 日本は、1990年代から、緬資本市場発展のために、**切れ目なく地道な支援を官民を挙げて継続。**
(支援例) ミャンマー政府との覚書締結、JICA専門家派遣、証券取引法整備支援、人材育成、セミナーの実施 等
- 2015年12月には、**「ヤンゴン証券取引所 (YSX)」の設立に貢献。**2016年3月には上場企業第1号が誕生、本格的なYSXでの取引が開始。



現状認識

- YSX設立から2年余りが経過。**本年1月、初のIPOによる上場が実施され、上場企業は5社。今後、一層の取引の活性化が重要。**
- 上場企業の伸び悩み・株価低迷状況等を打開し、黎明期にある資本市場を成長期に移行させるべく、**上場企業数の増加、投資家層の拡大、制度整備、人材育成**等を一層進めていくことが重要な局面。

金融庁・大和証券グループ・JPXの3者間で、今後の支援策について、集中的に議論。

官民を挙げたオールジャパンでミャンマー資本市場活性化支援計画 (**LIST (Listing + Investment Strategy and Timeline) for Myanmar's Future**) を策定。2018年1月にミャンマー側 (計画財務省及びYSX) に手交。同計画に基づき、ミャンマー側との対話を通じながら、支援を粘り強く実施していく。

※2016年11月に両国首脳間で発表された「日本・ミャンマー協力プログラム」においても、**「官民連携した資本市場計画の策定」**は明記されている。

上場企業増加に向けた取組み

- ・目的・対象に応じたセミナーの実施
- ・現地にて、企業の上場支援強化の体制構築
- ・YSX内に「上場相談室」を設置 等

投資家層拡大に向けた取組み

- ・株式投資セミナーの実施
- ・会社法改正を受けた外国人投資家の参入準備
- ・機関投資家の実態調査
- ・IRイベントの開催 等

制度改正に係る提案

- ・OECDによるコーポレート・ガバナンスコード策定支援
- ・国内上場へのインセンティブ付与の検討
- ・将来の市場多様化 等

人材育成

- ・金融庁の「グローバル金融連携センター (GLOPAC)」への緬証券当局幹部候補生の受入れ
- ・大和日緬基金等による留学生受入れ
- ・JICAによる研修 等

フォローアップ体制

- ・ヤンゴンにおいて、SECM・YSX・大使館・JICAが連携し、月次で取組み状況をフォローアップ。
- ・東京においても、金融庁・大和証券グループ・JPXが、月次で当該取組み状況を管理。
- ・3者のハイレベルがミャンマー訪問時に進捗確認・課題の共有を実施。